

農村の非農家人口の増大傾向

並木正吉

一、問題

国民経済の成長に伴って、農業就業人口が絶対的・相対的に減少する事実についてはもはや異論は存しない。労働力調査によると、就業人口全体のなかで、農林業就業人口の占める比率は、一九六七年に二〇%以下となつたし、林業を除き農業就業人口のみについては一九六六年に二〇%を割っている。またその絶対数についても、すでに一、〇〇〇万人を下まわっている。このノートで問題とするのは、この動向を背景として、農業人口が地域的にどのような様態を示すか、である。

課題を二つに分けることができる。一つは、農業就業人口の

地域的分布、すなわち、全国値を一〇〇として、それぞれの地域の農業就業人口比率がどう変化するか、であり、他はそれぞれの地域において農業就業人口の占める比率がどう変化するかである。

拙稿『自立経営の成立条件』（『本誌』第二巻第一号）において、自立経営の「定員」は国民経済の発達とともに減少せざるを得ないことを説明した。いくつかの前提をおいてのことだが、自立経営の「定員」あるいは許容値は、一九六五年現在四〇万戸でいど、一九八〇年には、三〇万戸どまりであろうとするのが、拙論の結論であつた。これは、現在の農家戸数の約二〇分の一である。他の大多數の農家の推移とともに、この自立経営の地域分布が筆者の関心事であつた。

二つの方向が考えられた。一つは、農業したがって農業経営は、もっぱら日本の北と南、すなわち北海道、東北、九州に分散し、その地域の産業構成が第一次産業中心のものに編成がえられる方向である。他は農業の地域的分布は現状と変わらず、産業構成はどの地域をとつても、非一次産業を中心とするものにかわる方向である。もちろん、この方向は考えうるかぎりににおいて極端な二方向であつて、その中間に、さまざまな組み合わせがありうる。現実には、この二方向のあいだにある。筆者は、仮説として、現実はこの二方向の中間をたどるであろうが、ど

ちらかといえは後者に近いという考えをもっている。

ところで、地域社会がどのくらい小さくても、この仮説が成立するかという問題がある。筆者は、町村単位までは、この仮説が妥当すると考えている。したがって、アメリカの人口センサスにおいて使用されている「農村在住の非農家人口」(rural non farm population)の増大傾向は、日本においても指摘しようと思つてゐるのである。アメリカでは、この農村(rural territory)の非農家人口の比率は、アメリカの平均について一九五〇年、五八%であつたし、ニューヨーク・メダポリス地帯においては七〇%をこえていた⁽¹⁾。また、西ドイツにおいても、ふつうの農村在住人口の八〇%までが都市への通勤労働者であつた⁽²⁾。これらの国はいずれも、農業人口比率が全国平均で一〇%ないしそれ以下のところである。その場合、農業人口比率は、農村においても半分を大きく割つてゐるのである。このことは、わが国もまた、農業人口比率の低下に伴つて、全国平均のみならず地方においても同様の推移がみられるとする筆者の判断を支持するものである。

この仮説を吟味するため筆者は次の三つの作業を試みた。第一は「学校基本調査」により新規卒業者の産業別就職状況を県単位に整備することである。第二は、一九六五年の国勢調査によつて町村単位に、若い世代の産業別構成を明らかにすること

である。第三は、就職機会が比較的少ないとみられてゐる過疎町村や山村について、同様の考察をすることである。得られた結果は、上記の仮説を裏づけるものであつた。そこで、この結果の意味を地域開発や地域社会(むら)、農民のバースナリティとの関係で考えてみた。

注(一) Jean Gutmann, *Megalopolis*, 1961, pp. 220-221.

(二) 「土地利用からは農村と性格づけられても、その住民の就業構成からみると純農村は、西独では全町村数二四、五〇〇のうち三、七〇〇、つまり約一五%にすぎず、農村の大部分は土地利用の面では農村の相貌をもつても、就業・人口構成では既に農村ではなかりつたある」(『村落構造再整備に関する調査研究報告』——その一——全国農業構造改善協会刊、一九六七年)における熊代幸雄教授執筆の「西独手法の研究」七頁。ここで町村というのは、人口規模五、〇〇〇人未満の地方町村を総称したもの。rural territoryに相当する。西ドイツの人口五、七〇〇万人のうち約半にあたる、九〇〇万人が町村地域に住んでいるが、その町村在住人口のうち非農業(家)人口が約一、五〇〇万人で八〇%を占め、農業(家)人口は三八〇万人で二〇%をしめるにすぎない。

二、作業とその結果

文部省「学校基本調査」は、若い世代の県別産業構成を明らかにする最も基本的な統計である。その結果は、文部省「統計速報」、「学校基本調査」によって知ることができる。しかし、われわれの目的には不十分である。というのは、公表された限りにおいては、例えば、A県の学校を卒業し就職したものに就いて、県内に就職したものや県外に就職したものに就いて産業別にわかるが、県外に就職したものが、どの県のどの産業に就職したかは不明である。そこで、文部省の中間集計表によって、再集計し、A県出身で県内に就職したものに、他県からA県への就職者をプラスすることにした。この作業を一九六二年から六七年までの五年つづけた。一九六五年以降は、男女別に集計可能であるから、男子についての集計もあわせ行なった。筆者が、このように学卒新規労働力に注目したのは、かれらが最も労働力のモビリティに富み、職業選択の自由をもっているからである。したがって、かれらの示す産業別構成のなかに、それぞれの県の将来が近似的に「先き取り」されていると考えるからである。周知のように、国勢調査は一九二〇年から実施され、今日まで約四五年の歴史をもっている。この間、農業就業人口の比率は減少し、製造業比率は増大してきた。したがって

て、われわれは年齢別視点を入れ、例えば一九三〇年の一五〜一九歳の産業構成に、一九六〇年のそれが「先き取り」されているかどうかを吟味することができるはずである。表示はしないが、満足すべき一致を示している。一九三〇年の一五〜一九歳層は、農業三九%、工業（建設をふくむ）二七%、商業一五%、交通四%、公務四%、家事使用人七%であったが、それに見合うべき一九六〇年の平均値では、農業三〇%、製造業（建設をふくむ）二八%、卸・小売業一六%、交通運輸五%、公務五%、サービス一二%で、農業が低くなっていることを除き、ほぼ一致している。一九六〇年の国勢調査の四五〜四九歳層は一九三〇年の一五〜一九歳層であるが、この層の産業構成は、農業三四%、製造業（建設をふくむ）二四%、卸・小売業一六%、交通五%、公務三%、サービス一二%であって、さらによく一致している。

もちろん、一世代の経過は、全く新しい職業を生む。その新しい職業は、若い世代でも先き取りすることができない。しかし、産業大分類での考察がこの欠点を救うことになっている。一つの産業部門での新旧交替が行なわれるからである。いずれにせよ、筆者の「先き取り」仮説は、これまでの実績では支持する材料が多い。しかし、他方、若い世代が、最初の職業を変えないということはない。ただその場合でも、同一産業部門の

なかで、そのが多いとみているのだが、県単位でも動きのとれないほどリジッドな値として考えているわけではない。

第二の資料は、一九六〇年の『国勢調査・府県報告書』から得られる。この報告書のメリットは、五歳ごとに産業構成が町村別（男女別）に集計されていることである。したがって、われわれは、そこから例えば二〇～二四歳層と五〇～五四歳層について産業構成を対比することができる。しかも、それを町村ごとに行なうことができるのである。

第三の資料は、同じく国勢調査によるものであるが、農林省統計調査部の「山村」という区分を併用することによって、比較的通勤機会の乏しい地域について、年齢別に産業構成をしらべることができる。最近、問題となることの多い過疎町村についても、ほぼ同じ内容をしらべることができる。

以下、得られた結果の一部を紹介し、その意味することを考えてみよう。第1表は、第一の資料にもとづいて、農業就業人口の分布の変化をみたものである。端的に動向をつかむために、東海道メカロポリス地帯と北海道、東北（新潟をふくむ）、九州の農業的地帯を対比してある。一九六五年の国勢調査によると、前者の地域に一九％、後者に四二％の割合で分布している。ところが、中高卒で「農業一年生」となったものについては、一九六二年一〇％と五八％であって、農業人口の分散傾向がよみ

第1表 農業一年生の地帯別分布

		中 高 卒 計			高 卒 計			国勢調査	
		37年	39年	41年	37年	39年	41年	35年	40年
比	北海道、東北、九州	%	%	%	%	%	%	%	%
	メカロポリス地帯	57.7	63.5	61.1	44.6	48.6	50.8	41	42
率	全 国 計	9.8	8.2	9.0	15.6	15.1	13.4	20	19
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	100
実	北海道、東北、九州	人	人	人	人	人	人		
	メカロポリス地帯	46,908	43,040	40,158	11,715	8,662	17,130		
数	全 国 計	7,987	5,553	5,946	4,095	2,698	4,518		
		81,324	67,746	65,710	26,285	17,823	33,725		

資料：文部省『学校基本調査』

注：(1) 東北には新潟をふくむ。

(2) メカロポリスは、東京、神奈川、東海（4県）、近畿の計。

とれる。

この分散傾向は一九六四年にはさらに顕著になる。しかし、この数字には、やや誇張されたところがある。この年は、戦争終了時の出生率の低下によって高校卒が極端に少なくなっていたときであり、したがって、中卒の「農業一年生」の多い農業県が誇張されている。一九六六年にはこの点は修正されている。高校卒の欄をもうけたのは、最近の進学率の上昇から判断して、将来の農業一年生の主役はかれらとなると考えられるからである。高卒については、東海道メダロポリス地帯の比重の低下は、中卒よりも少ない。もっとも、五カ年の間に、明らかな低下傾向（一五・六％から一三・四％へ）がある。しかし、この値は、東海道メダロポリス地帯の農業就業人口の補充がゼロであることを意味するものではない。農業就業人口は分散傾向を強めながら、しかも、現状を全く否定する動きをしているわけではない。

第2表は、全国のなかから、五つの地帯をとり出して、その地帯ごとに、一九六六年卒の中高卒の産業構成をみたものである。一九六五年の「国勢調査」と対比してある。どの地帯をみても、農業の比率は著しく低下し、二〇％をこえるところは存しない。この限りにおいて、東北や九州など、これまで農業県が多かった地帯も、ゆくゆくは、第二次、第三次

▲ノット▼ 農村の非農業人口の増大傾向

第2表 新規学卒者の産業別就職先（その1）1966年—中高卒—男女計

		全国平均	北海道	東北 (6県)	東海 (4県)	山陰 (2県)	南九州 (2県)
農業	業	4.6	10.9	18.5	1.4	7.7	11.2
林業	業	0.1	0.5	0.3	0.1	0.3	0.4
水産	業	0.7	2.0	1.4	0.6	1.1	1.9
鉱業	業	0.2	0.9	0.3	0.1	0.2	0.0
建設	業	4.9	5.1	8.4	3.8	5.6	8.8
製造	業	41.9	20.5	22.2	52.3	27.5	16.3
卸・小売	業	20.0	25.3	19.8	18.0	23.3	21.1
金融、不動産	業	4.6	2.7	2.7	3.7	2.9	3.8
運輸、通信	業	4.8	6.0	5.2	4.3	7.0	5.6
電気、水道	業	0.8	0.6	0.7	0.7	0.7	0.9
サービス	業	11.2	16.6	13.1	10.3	14.7	18.6
その他	業	4.0	5.3	5.3	3.2	5.9	8.0
計		2.3	3.4	2.1	1.6	3.7	3.3
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
参考 国勢調査 (1965年)農業比率		22.8	19.9	41.6	18.8	39.9	45.5

資料：文部省「学校基本調査」

(その2) 1966年—高卒—男

	全国平均	北海道	東北	東海	山陰	南九州
農 業	6.0	8.7	21.7	3.2	12.3	20.0
林 業	0.1	0.5	0.3	0.1	0.0	0.6
水 産 業	0.4	1.1	0.9	0.6	0.4	0.8
鉱 業	0.2	1.6	0.4	0.1	0.4	0.0
建 設 業	6.2	6.7	5.1	6.1	5.5	5.7
製 造 業	38.6	17.9	17.1	43.7	21.4	12.5
卸・小 売	19.5	24.3	18.2	20.6	21.4	19.5
金融、不動産	3.0	2.0	3.1	2.7	2.9	2.8
運輸、通信	8.1	11.0	9.5	7.5	12.0	5.8
電気、水道	1.3	1.1	1.2	1.4	1.3	1.7
サ ー ビ ス	5.6	7.4	7.2	5.7	6.5	8.9
公 務	8.7	14.5	13.8	6.9	11.3	19.3
そ の 他	2.1	3.1	1.4	1.4	4.4	2.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

AノートV 農村の非農家人口の増大傾向

(その3) 1966年—中卒—男

	全国平均	北海道	東北 (6 県)	東海 (4 県)	山 陰 (2 県)	南九州 (2 県)
農 業	7.7	15.9	27.4	1.4	10.8	16.9
林 業	0.2	0.9	0.7	0.1	0.4	0.8
水 産 業	2.2	5.5	3.9	2.0	4.8	6.2
鉱 業	0.2	1.1	0.3	0.1	0.0	0.0
建 設 業	12.6	11.1	24.1	8.9	19.7	28.0
製 造 業	53.6	34.8	27.4	63.1	35.5	24.6
卸・小 売	7.6	11.2	5.6	7.5	5.3	5.7
金融、不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸、通信	3.2	2.9	1.7	4.5	10.1	1.0
電気、水道	0.9	0.7	0.7	0.8	0.8	1.1
サ ー ビ ス	9.0	12.0	5.5	9.5	10.6	12.9
公 務	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3
そ の 他	2.6	3.8	2.5	1.9	1.8	2.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

二八八

産業を主とした構成に変わって行くことを示している。男子だけをみると、中卒者については東北はいぜんとして農業の比率は二七%を占め、無視できない。ただし、高卒においては二二%と低くなっており、進学率の上昇を考慮するとき、男子全体についても東北の農業比率は二〇%に近づくものとみてよい。のみならず、南九州、山陰においては、農業比率は男子についても二〇%を割っており、東北の比率の高さはタイム・ラグとみなすこともできる。

第3表は、この点を町村単位でみたものである。この表では、一世代をへだてた場合、農業人口比率はどのように減少するかを見てある。全国の町村について集計することも可能であるが、ここでは山形、鳥取、岡山、鹿児島四県について示すことにする。二〇～二四歳層と五〇～五四歳層につきそれぞれ農業人口比率を算出し、そのていど別に町村数（市を除く）をかぞえたものである。

山形県は、もっとも変化の少ない地域を代表している。それでも、二〇～二四歳層については、農業人口比率が五〇%以下の町村数は六五%を占め、五〇～五四歳層の場合、六%しかなかったのにくらべ大きな変化である。しかし、三〇%以下の町村数は、若い世代においても二割にすぎない。鳥取県は、その意味では大きく変わっている。八割の町村が、若い世代では三、

第3表 一世代ずらしてみた農業人口比率別町村数

	山 形 県		鳥 取 県		岡 山 県		鹿 児 島 県	
	20～24才	50～54才	20～24才	50～54才	20～24才	50～54才	20～24才	50～54才
80%以上	0	0	0	0	0	8	0	3
～80	0	7	0	10	0	22	0	30
～70	3	13	0	10	0	24	3	23
～60	9	10	0	11	3	16	8	13
～50	7	2	1	3	7	7	20	6
～40	9	2	6	2	17	2	14	3
～30	3	0	10	0	12	4	17	1
～20	3	0	15	0	24	1	12	1
～10	0	0	4	0	22	1	6	0
計	34	34	36	36	85	85	80	80

資料：1965年「国勢調査」。

注：市を除く。

〇%未満しか農業をやっていない。岡山県も同様で、同じ町村が七割、鹿児島県では五割弱となっている。東北地方を除き、町村単位にみるときでも、若い世代については、総じて農業人口比率は著しい低さを示しているといつてよい。

第4表は、「山村」と「過疎町村」について、農業人口比率をみたものである。一九六五年現在ではともに第一次産業比率は約五〇%を占めているが、若い世代については三分の一ないし四分の一となっていて、ここでも明らかな低下がみられる。

「山村」は、農林省の定義によると「林野率八〇%以上、耕地率一〇%以下」で、「林業を兼ねる農家比率一〇%以上」のこととなつてゐる。全国で約八〇〇に達する。注意すべきは、「林業をかねる農家比率一〇%以上」となつてゐる点である。すなわち、この一〇%という比率が、山村というイメージに対して低すぎるという点である。山村においても、産業構成の主役は農業にあって、林業就業人口の比率は一〇%にみたない状態である。第一次産業＝農業とみてよいのである。

「過疎町村」については、未だ公式の定義はない。ここでは一九六〇～六五年に人口が一〇%以上減少した町村と規定してある。⁽²⁾この町村は、「山村」に比し、西日本に偏つてゐるが、全国で約九〇〇に達する。第一次産業、したがって農業比率は、ここにおいても既述のように約半から半に低下してゐる。

第4表 過疎町村、山村の産業比率（1965年）

	過 疎 町 村			山 村		
	計	15～19才	20～24才	計	15～19才	20～24才
計	100	100	100	100	100	100
第1次産業	51	35	29	47	25	23
第2次	17	24	19	19	27	22
第3次	32	41	52	34	48	55

注 過疎町村、山村の定義は本文をみよ。

以上、第2表から第4表を通じて、われわれは若い世代については、農業人口比率が顕著な低下を示していることを、県単位ではもちろん、町村単位についても確認することができた。この小論のテーマからいってとりあえずは、これで十分なのであるが、より突っ込んで考えてみると、一つの問題が残つてゐる。それは、農業人口の比率の低下は、それ自身が単独に生じるものではなく、産業構成全体の高度化の一環として進行すること、したがって、産業構成の変化が、全体としてバランスのとれたものでない限り、修正運動が生じ、その結果農業への人口逆流

ということが生じうるからである。したがって、われわれは、この点の吟味をさけるわけにいかないのである。

ところで、一口にバランスのとれた産業構成といっても、正確には極めてあいまいな概念である。進歩は創造的破壊のプロセスという見地からすれば、小論のような動態を扱う際に、バランスのとれた産業構成を想定すること自身が矛盾である。しかし、ここで問題としているのはもっと常識的なことである。具体的にいえば、南九州にもっとも端的に示されることだが、第三次産業、そのなかでもサービス業や公務員の比率が異常なまでに高いことを問題としたいのである。まず、第2表にもど

って、第二次、第三次産業の比率をみて頂きたい。一見して、東海地区を別として、他の地区では、第二次産業、とくにそのなかでも製造業比率が低く、逆に、第三次産業、そのなかでもサービス業、公務員が高い。このうちサービス業が高くなるのは、女子（表では直接示していない）とくに中卒女子について、公務員が大きくなるのは高卒男子について顕著である。

公務員は、一九六五年の国勢調査によると三％であり、年齢別にみて、一番高い値を示す三五～三九歳層でも四％強である。その意味で、南九州の八％という値は高すぎる。しかし、第三次産業の比重を高める効果からいって、最大のものはサービス業である。そこでこの内容を詳しく検討してみる。与えられた

資料「学校基本調査」では、これ以上突っ込めない。国勢調査では、府県編が、町村単位に、サービス業を三つに分けている。また全国編も、府県毎に年齢別に同じく三つの分類に分けたものをのせている。それが一つの手がかりである。

サービス業を、(1)対個人サービス業・娯楽業 (2)対事業所サービス業・修理業 (3)その他のサービス業とわけているのである。ふつうの分け方と若干ちがうが、類似的性格をもったもので分けてあるから便利である。全国平均では、サービス業を一〇〇として、(1)が三四％、(2)が一六％、(3)が五〇％となっていて、「その他のサービス業」が殆どを占めている。南九州の鹿児島県ではそれぞれ二九％、一七％、五四％、宮崎県は三二％、一六％、五二％であって、「その他のサービス業」が過半を占めている。それだけでない。二〇～二四歳と五〇～五四歳を比較するとサービス業は絶対数で前者が二倍ほどあって多いが、「その他のサービス業」も同様に多い。

「その他のサービス業」とは、医療、保健、教育、試験場、宗教団体などに勤務するものである。これらは、一般的に都市的機能に近く、後進県において「肥大化」する理由は考え難い。しかし、戦後の社会開発の進展からいって、一定の人口に対して一定数の「その他のサービス業」とくに医療、保健、教育勤務が必要になっていること、第二次産業に見るべきものがない

ことからすると、この「肥大化」には根拠があるといえるかも知れない。ただその場合でも、農業をはじめ伝統的産業が一定量存する現状からすれば、ともかくそれが激減する今後についてはやはり「肥大性」は否定できないであらう⁽³⁾。

産業構成の再編成が生じるにちがいない、考えられるのは次の三方向である。第一は、農業部門への逆流によって、第二次・第三次産業が安定的・持続的比率を回復する方向、第二は、第二次産業の高い成長によって、第三次産業比率が結果的に低下する方向、第三は、第三次産業からの流出、あるいは、次の世代による第三次産業への補充の減少によって過当な比率を回復する方向がそれである。後進県にとって望ましいのは第二の方向であるが、第三の方向があわせ進行することが避けられないと思われる。第一の方向は、実現し難い。なぜなら、所得均衡が大きな社会目標となる限り、農業への還流は潜在失業者の堆積を意味するからである。第三の方向が進む場合、その限りにおいて、第一次産業比率は結果的に高まりうる。しかし、そのていどは第一次産業のマイノリティを否定することにはならないといつてよい。

注(1) 清水良平氏のマルコフ過程理論にもとづく農業労働力の地域別配分に関する終局値は、第1表の動きと異なり、北海道、東北、九州という「日本の周辺地帯の

農業労働力」のシェアは相対的に減少し、太平洋ベルト地帯ないしその背後地のシェアが相対的に増大することになっている。一九六二―六五年の「就業動向調査」がデータであることがこのちがいを生じたのかも知れない(同氏「農業労働力の地域分布動向について」『本誌』第二一巻第一号)。

(2) 「山村」は農林省統計調査部の分類では七八二に達する。その経済的特徴については、渡辺兵力著『山村地域人口流動の諸問題』(山村振興調査会、一九六八年)を参照。また、過疎町村については『過疎地域における農業問題調査報告書』(全国農業構造改善協会、一九六七年)のなかの拙稿「過疎問題の概要」を参照。

(3) 非一次産業の計を一〇〇として、そのなかの第二次産業比率を梅村又次教授の用語にしたがって第二次産業係数と呼ぶことにすると、西ドイツでは、人口規模の小さな町村ほど第二次産業係数是大きい。少なくとも小さくなる傾向はみられない(二八四頁の注(2))。しかし、日本においてはむしろ逆であって、人口規模別にみた第二次産業係数は、一九五〇年の国勢調査によると五千人未満町村から四万人規模までは、上昇しそれ以上の市町村ではじめて低下していた(高木尚文「戦前戦後における農村人口の都市集中に関する統計的観察」(東畑精一編『農業における潜在失業』、一九

五六年)。付表は、戦後について第二次産業係数を国勢調査、学校基本調査から算出したものである。総じて、先進地域において高い値を示し、関東臨海地区において再び低下をみせていどである。念のため東京都・大阪府の第二次産業係数は四二%、四九%であって、前者は全国平均なみ、後者に至ってはより高い(一九六五年)。

梅村教授は、第二次産業係数が国際比較において、長期的に安定した値を示すことを指摘されている(有沢広巳・内藤勝編『労働市場の長期展望』、一九六八年、所収の第五章「労働力配置の構造的諸問題」四三九頁)。興味ある問題提起である。筆者は別の機会に、この梅村仮説を、日本の県毎に吟味してみたいと思う。

三、作 業

以上、われわれは、非農家人口の増大傾向が、これまでの農村部においても、若い世代に「先き取り」された形で進んでいることを確認できた。この確認が正しいとして、その意味すること二、三考えてみたい。

第一、農村の行方についてである。農村とは何かについては、別に正確な定義が存するわけではない。しかし、一定の地域的

付表 第 2 次 産 業 係 数 (単位: %)

	国 勢 調 査			中 高 卒 計		
	30 年	35 年	40 年	37 年	39 年	41 年
全 国	39.8	43.3	42.9	59.1	57.8	49.6
北 海 道	36.8	37.0	35.6	32.1	31.5	30.7
東 京	34.3	35.6	35.9	42.7	42.7	39.9
関 東	38.8	43.0	44.5	63.0	59.8	51.2
東 海	38.5	44.4	44.0	62.8	60.9	51.5
近 畿	48.2	51.2	49.9	67.7	67.8	57.3
北 陸	43.7	46.5	45.8	60.3	63.0	51.0
東 山	39.8	44.0	44.1	60.1	62.6	50.9
近 畿	45.0	48.9	47.7	66.0	63.8	55.1
山 陽	32.4	33.1	33.0	39.0	41.7	36.3
四 国	39.1	42.6	42.8	54.5	55.1	48.0
北 九	37.1	37.7	37.8	47.0	48.2	41.2
南 九	38.3	39.3	36.1	43.9	44.2	39.0
州	30.1	31.0	31.2	32.5	31.9	30.2

注 東北には新潟をふくむ。関東臨海は東京、神奈川、千葉、埼玉の4県。関東内陸には山梨、長野をふくむ。近畿臨海は大阪、兵庫、和歌山、南九州は熊本、宮崎、鹿児島。

ひろがりのなかの土地利用が農業を中心とし、住民の多数の職業が農業に直接、間接、関係している社会という点には異論はなからう。この点において、いまや大きな変化が生じている。農村のなかの非農家人口の激増がそれである。

このような地域社会を、どのように積極的に定義すべきかはまだ明らかでない。農業都市（アグロシティ）やラーバンという都市混合社会、さらに郊外、ベッドタウンなどさまざまな規定が試みられている。しかし、このような地域社会のどこが具体的に従来の農村、むらと異なったか、また同じであるか、これは今後の興味ある研究課題であろう。少なくとも、筆者には、農村社会の性格規定において、基本的な条件変化が生じているように思われる。なぜなら、これまで農村を類型化し、西南型と東北型、家格型と非家格型、先進型と後進型とに区分されてきた基準の有力なものに、労働市場との関係、すなわち就職の機会いかにあったからである。⁽¹⁾

第二、農民のパスナリティに対する作用が考えられる。同じ産業のなかに、職業をひとしくするものがグループを形成し、しかもそれが数世代にわたってつづくとき、そこには自ら特殊なパスナリティが形成される。その特徴の一つに閉鎖性があったことは説明を要しない。職業の多様化された社会においては、婦人・子供を中心に形成される学校区コミュニティも、開

放的な性格をもたざるをえないであろう。D・リースマン教授が『何のための豊かさ』（加藤秀俊訳、みすず書房、一九六八年）のなかで指摘した「郊外の混乱」「新しい郊外への逃避と探究」という興味ある文明史的考察について、ここで言及するつもりはない。しかし、教授の指摘した諸問題がわが国においては、もっと尖鋭かつ複雑な形で日程にのぼることは不可避であろう。なぜなら、J・ゴットマン教授がアメリカの国土の一・五%を占めるにすぎないニューヨーク・メガロポリス（一四万平方キロのひろがり）について指摘した都市の連担化は、わが国においては、二〇年をまたぎして国土全体をおおうものとなるからである。

第三、地域開発に関する基礎的事実の認識について、以上の諸点は軽視できないであろう。たとえば、東北・九州について提案されている食糧基地構想について、それが主産地化を主張する限りにおいて当然のことだが、それは、その地域社会が農業社会として存続しつづけることを意味するものではないのである。

注、(1) 堀武直著『日本農村社会論』一九六四年、一六二頁以下、とくに一六四頁。